

各 位

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野崎秀則
(東証スタンダード市場・コード番号2498)
問合せ先 取締役統括本部長 橋義規
TEL 03-6311-6641

株式会社中央設計技術研究所 令和7年度水道研究発表会にて研究論文を発表いたしました

10月29日（水）～31日（金）の3日間、広島県の広島県立総合体育館、ホテルメルパルク広島において、「令和7年度水道研究発表会」が開催され、当社グループの事業会社である株式会社中央設計技術研究所（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：西原秀幸）社員の泉和成さんが研究論文「令和6年能登半島地震における水道施設復旧支援の実践と課題－輪島市における災害査定支援－」を発表しました。

本発表では、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の輪島市における水道施設の復旧支援活動を通じて得られた知見として、被災状況、災害査定支援体制、ICTを活用した情報管理の工夫、今後の課題について発表しました。特に、ICTを活用した効率的な情報共有と査定支援の仕組みづくりに焦点を当て、今後の災害対応に役立つと思われる実践的な手法を説明しました。

本研究発表会は、公益社団法人日本水道協会の主催によるもので、地方公共団体や高等教育機関、民間企業の水道事業に携わる研究者や実務者が、導・送・配水、浄水、計画、水質、水源・取水、リスク管理・災害対策、事務、英語等の分野における、日頃の研究成果の発表、実務・事例報告の発表を通して、相互に情報交換し議論することにより、水道事業の発展並びに水道技術の進歩・向上を図ることを目的に開催しております。



技術統括本部 水道事業部 水道部
泉 和成

株式会社 **中央設計技術研究所**

【9・28 令和6年能登半島地震における水道施設復旧支援の実践と課題―輪島市における災害査定支援―】

中央設計技術研究所 泉 和成

令和6年能登半島地震では輪島市の水道施設146施設のうち92施設が被災し、長期断水が続いた。災害査定ではクラウドを活用し、査定番号や写真、図面、積算資料を一元管理、複数作業者の同時アクセスを可能にすることで業務効率を大幅に向上させ、約4カ月で申請を完了した。支援活動を通じ、支援者側では経験不足や資料様式のばらつき、自治体側では技術職員不足や施設情報未整備が対応促進の課題となつた。こうした課題に対しては、水道関係者が「人材育成」「情報整備」「連携体制の明確化」を3本柱として平時から備えることが重要であり、実施した「復旧支援記録と工夫」を災害復旧の早期対応方法のひとつとして報告・提案する。

日本水道新聞 令和7年9月29日 第6013号 掲載 (26面)

※日本水道新聞社より著作物等使用許可を得て掲載しております。

以上

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社 中央設計技術研究所

TEL : 076-263-6464 FAX : 076-263-6922

URL : <https://www.cser.co.jp/>

管理本部 宮子 祐輔